

NTTデータ

「Bizplat®」により税に関する様々なプレイヤー間をつなぎソリューションをSaaS基盤で提供

税の社会情報基盤の構想を具現化する 税情報プラットフォーム Bizplat®

電子政府・電子自治体の普及促進は、政府・自治体の業務効率化の観点から行われてきたが、今後は利用者の利便性を向上させるような行政サービスの展開が求められている。2006年1月に策定された「IT新改革戦略」において、利用者視点に立った手続きの見直し、2010年度までに国に対する申請・届出等手続のオンライン利用率を50%以上とすることなどが掲げられ、その達成に向けた様々な施策が実施されている。

このような背景から、2004年1月にサービス提供を開始した国税庁が運用する国税電子申告・納税システム（e-Tax（イータックス））や、2005年1月にサービス提供を開始した、地方自治体が共同で運営する地

方税ポータルシステム（eLTAX（エルタックス））を利用することに利用することにより、税に関する申告や納税、申請・届出などの手続きを、パソコンからインターネットを利用し手続きできる電子申告の利用促進が進められている。法制度の改正により、今まで以上に電子的に行える業務を増やす取り組みも行われている。

その一つとして、2008年1月から電子化がスタートした、地方税における給与支払報告書が挙げられる。eLTAXで個人住民税の給与支払報告書や特別徴収関連手続きの電子申告が可能となった。これまで、企業は電子化された報告書を紙に印刷して従業員が住む全ての地方自治体へ送付し、地方自治体はその紙の



(株)NTTデータ
第一公共システム事業本部
e-コミュニティ推進事業部
第二営業部 部長
吉田 尚之氏



(株)NTTデータ
第一公共システム事業本部
e-コミュニティ推進事業部
第二営業部
福井 大介氏

情報をシステムに入力していた。企業と地方自治体両者にとって非効率な作業でありコスト負担は大変大きいものであった。これがeLTAXで手続きできるようになったことは両者にとって大きなメリットといえる。さらに2009年1月から、公的年金等支払報告書の電子化もスタートする。

その中で、全国の地方自治体とつながるeLTAXは、様々な活用が期

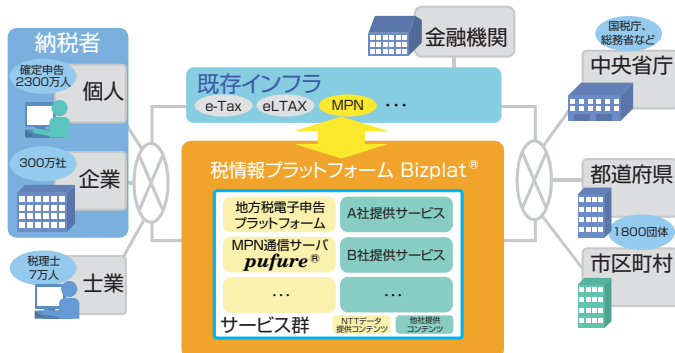


図1 Bizplat®のサービスイメージ



図2 Bizplat®の構成図

待できる。eLTAXは、47都道府県・18市1町で運用（2008年9月30日現在）が開始されているが、全国約1800の市区町村の導入が利用率向上に向けた鍵となっている。

NTTデータでは、電子申告・納税に関連する国・地方公共団体・金融機関と、納税者である企業や個人事業主、税理士など様々なステークホルダー間を繋ぐ社会情報基盤の構想を「税情報プラットフォーム：Bizplat®(ビズプラット)」として具現化し、2008年1月よりサービス提供を開始した(図1参照)。

Bizplat®を活用した 情報流通プラットフォームを提供

NTTデータは、申告・納税を起点として、関連するステークホルダーそれぞれが必要とするサービスを用意した情報流通プラットフォームを構築することで、各プレーヤー間の業務効率を大幅に改善することを目指している。

「申告・納税に関する分野において、生活者起点の行政サービスを実現するためには、情報システムの『サービス化』『共同利用』による社会的コストの低減と、『国・地方連携』『官民連携』により多様化する利用者ニーズに応えることが重要であると捉えており、関連するステークホルダー間をつなぐ情報流通プラットフォームであるBizplat®の整備が有効であると考えています。」(株NTTデータ 第一公共システム事業本部 e-コミュニティ推進事業部 第二営業部 部長 吉田尚之氏)

Bizplat®は、SaaS型サービスを構築する際に必要となるシステム資源を集約し、共同で利用可能な仕組みを提供する。これにより、従来に比べ大幅に安価で短期間にサービスを提供することができる(図2参照)。

「Bizplat®は、各プレーヤーのニーズに適した新たなソリューションをサービスとして提供するSaaS基盤です。Bizplat®を、システムベンダーへ提供し、各プレーヤーに向けた様々なソリューションをとり揃えることで、利用者の利便性を確保するとともに、新たなビジネスチャンスを創出するビジネス基盤を目指しています。今後はBizplat®のコンテンツを拡充し、申告・納税の分野だけでなく、法人分野や金融分野などへも展開することで、分野横断的な新しいサービスをご提供できるビジネス基盤にしたいと考えています。」(株NTTデータ 第一公共システム事業本部 e-コミュニティ推進事業部 第二営業部 福井大介氏)

また、Bizplat®のインフラ基盤として、NTTデータが共通的に整備している「Green Data Center® 共通IT基盤サービス」の採用を予定している。運用効率の向上、高信頼性の実現により、Bizplat®におけ

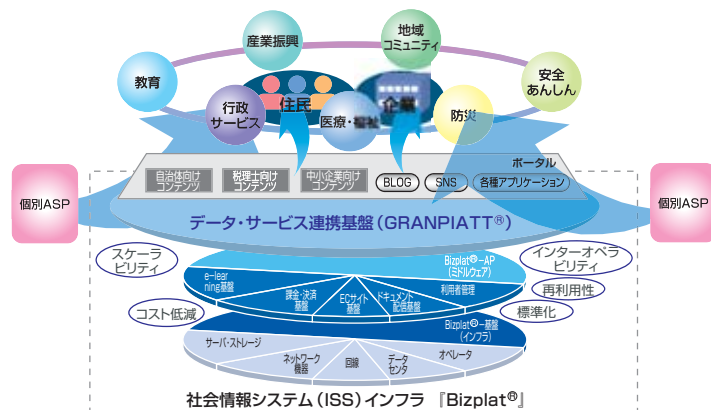


図3 ASP・SaaSを活用したISSのあるべき姿

る低価格で高付加価値のサービス提供を目指している

プラットフォームBizplat®を整備し、 ISSインフラとして提供

NTTデータは、以前から21世紀における新しい社会インフラとしての社会情報システム(ISS: Information System for Society)の必要性を提唱し、社会共通の情報基盤としてのISSの推進を図ってきた。

「利用者視点に立った便利で使いやすい、ワンストップで利用可能な公共サービスの提供が望まれています。それを実現するためにはステークホルダー間をつないで情報を連携させる共通社会基盤が不可欠です。私どもは、この共通社会基盤を実現するためのプラットフォームBizplat®を活用し、ISSインフラのご提供を目指しています(図3参照)。」(前出 吉田尚之氏)

<お問い合わせ先>

(株)NTTデータ
第一公共システム事業本部
e-コミュニティ推進事業部
TEL: 050-5546-2449